

## 令和5（2023）年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

### 1 決算規模

新型コロナウイルス感染症に関し、5類感染症への位置付け変更がされたこと等に伴い、主に国庫支出金を財源とする新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したことなどから、歳入歳出ともに2年連続で前年度決算額を下回った。

・歳入	931,728百万円	（前年度比 ▲78,592百万円、▲7.8%）
・歳出	912,533百万円	（前年度比 ▲67,375百万円、▲6.9%）
* 歳出のうち	新型コロナウイルス感染症対策関連経費	124,563百万円（前年度比 ▲63,614百万円、▲33.8%）
"	物価高騰対策関連経費	16,962百万円（前年度比 641百万円、3.9%）

### 2 決算収支

実質収支は2年ぶりに前年度を下回り、単年度収支は赤字となった。

・実質収支	10,051百万円	（前年度比 ▲10,973百万円）
・単年度収支	▲10,973百万円	（前年度比 ▲20,563百万円）

### 3 特徴

- ①〔歳入〕 県税収入は微増。地方交付税は普通交付税の増により増加。  
県債は臨時財政対策債の減等により発行額が減少。

自主財源の大宗を占める県税収入は、給与所得や株式譲渡益の増加等により個人県民税が増加するなど、前年度比+0.3%、+679百万円と3年連続で増加した。

地方交付税は、臨時財政対策債償還基金費の増等による普通交付税の増により、前年度比+4,294百万円と増加した一方、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税は、前年度比▲4,199百万円と減少した。

県債は、臨時財政対策債の減などに伴い、前年度比▲7,703百万円と発行額が減少した。

②〔歳出〕 医療福祉関係経費は引き続き増加。  
投資的経費は普通建設事業費が8年ぶりに減少、災害復旧事業費も大幅に減少。  
また、補助費等や貸付金も減少。

医療福祉関係経費は、高齢化の進行等により増加した。  
投資的経費のうち普通建設事業費は、公共事業費などの補助事業費が増加した一方、那須庁舎の整備終了等に伴い単独事業費が減少し、前年度比▲0.5%と8年ぶりに減少した。災害復旧事業費も、令和元年東日本台風に伴う復旧経費の減などにより、前年度に引き続き減少した。  
補助費等や貸付金は、新型コロナウイルス感染症対策の減などにより、いずれも減少した。

③〔経常収支比率〕 0.7ポイント減少。

経常収支比率は、実質的な交付税の減により収入が減少したものの、退職手当の減に伴う人件費の減等により、支出が収入の減以上に減少したため、前年度に比べ0.7ポイント減少の92.6%となった。

○ 令和5（2023）年度普通会計決算（見込）について

- 1 全国の地方公共団体の普通会計の決算等について実施されている地方財政状況調査の概況についてまとめたものである。  
 2 普通会計とは一般会計と公営事業会計を除く特別会計を合わせたものであり、本県の場合は、一般会計と7特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）が含まれている。  
 3 計数については、今後の決算調整の過程で異同を生じることがある。

1 決算規模

・歳入	931,728百万円	前年度比 7.8%の減	（前年度 1,010,320百万円）
・歳出	912,533百万円	前年度比 6.9%の減	（前年度 979,908百万円）
	* 歳出のうち新型コロナウイルス感染症対策関連経費	124,563百万円	前年度比 33.8%の減（前年度 188,177百万円）
	” 物価高騰対策関連経費	16,962百万円	前年度比 3.9%の増（前年度 16,321百万円）

① 決算規模の推移

（単位：百万円、%）

年 度	普 通 会 計						一 般 会 計					
	歳 入 A	増減額 B	率 C	歳 出 D	増減額 E	率 F	歳 入 G	増減額 H	率 I	歳 出 J	増減額 K	率 L
令3(2021)	1,055,481	66,691	6.7	1,029,188	64,485	6.7	1,096,008	71,599	7.0	1,071,203	69,211	6.9
令4(2022)	1,010,320	▲45,161	▲4.3	979,908	▲49,280	▲4.8	1,049,017	▲46,991	▲4.3	1,020,556	▲50,647	▲4.7
令5(2023)	931,728	▲78,592	▲7.8	912,533	▲67,375	▲6.9	969,465	▲79,552	▲7.6	951,798	▲68,758	▲6.7

2 決算収支

歳入歳出差引（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支（＝純繰越金）は、10,051百万円となったが、そのうち2,272百万円は新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の返納分である。実質収支の前年度比（＝単年度収支）は▲10,973百万円となった。

① 決算収支の推移

（単位：百万円）

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	形 式 収 支 A	繰 越 財 源 B	実 質 収 支 C	単 年 度 収 支 D	形 式 収 支 E	繰 越 財 源 F	実 質 収 支 G	単 年 度 収 支 H
令3(2021)	26,293	14,859	11,434	▲4,129	24,805	13,572	11,233	▲4,129
令4(2022)	30,412	9,388	21,024	9,590	28,461	7,636	20,825	9,592
令5(2023)	19,195	9,144	10,051	▲10,973	17,667	7,813	9,854	▲10,971

### 3 歳入

県税収入は、給与所得や株式譲渡益の増加等により個人県民税が増加するなど、前年度比+0.3%、+679百万円と3年連続で増加した。  
 地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増などにより、前年度比+170百万円と増加した。  
 地方交付税は、臨時財政対策債償還基金費の増等による普通交付税の増により、前年度比+4,294百万円と増加した。一方、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税は、前年度比▲4,199百万円と減少した。  
 県債は、臨時財政対策債の減などに伴い、前年度比▲7,703百万円と発行額が減少した。また、県債残高も、前年度末比▲16,476百万円と2年連続で減少した。

#### ① 県税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占める割合 D
令 3 (2021)	255,384	12,833	5.3	24.2
令 4 (2022)	259,490	4,106	1.6	25.7
令 5 (2023)	260,169	679	0.3	27.9

#### ○主な税目 (単位：百万円、%)

年 度	個人県民税		法人二税		不動産取得税	
	E	率 F	G	率 H	K	率 L
令 3 (2021)	76,883	1.3	64,800	11.7	4,679	▲ 0.7
令 4 (2022)	76,817	▲ 0.1	70,379	8.6	5,131	9.7
令 5 (2023)	79,573	3.6	69,387	▲ 1.4	5,314	3.6

年 度	地方消費税		自動車税		軽油引取税	
	M	率 N	O	率 P	S	率 T
令 3 (2021)	44,142	11.3	36,016	▲ 0.7	21,663	1.8
令 4 (2022)	41,842	▲ 5.2	36,610	1.6	21,322	▲ 1.6
令 5 (2023)	41,196	▲ 1.5	36,611	0.0	20,741	▲ 2.7

② 地方消費税清算金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額	増 減 額	率	歳入に占める割合
	A			
令 3 (2021)	53,167	4,216	8.6	5.0
令 4 (2022)	58,408	5,241	9.9	5.8
令 5 (2023)	58,771	363	0.6	6.3

注) 普通会計決算上の地方消費税清算金は、他県との間の清算後の実収入分(歳入-歳出)の数値である。

③ 地方譲与税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額	増 減 額	率	歳入に占める割合
	A			
令 3 (2021)	[31,251]	[ 3,154]	[ 11.2]	[3.0]
	34,416	3,241	10.4	3.3
令 4 (2022)	[36,311]	[ 5,060]	[ 16.2]	[3.6]
	39,494	5,078	14.8	3.9
令 5 (2023)	[36,453]	[ 142]	[ 0.4]	[3.9]
	39,664	170	0.4	4.3

注) [ ]は、特別法人事業譲与税分で内数である。

④ 地方特例交付金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額	増 減 額	率	歳入に占める割合
	A			
令 3 (2021)	1,514	▲ 137	▲ 8.3	0.1
令 4 (2022)	1,450	▲ 64	▲ 4.2	0.1
令 5 (2023)	1,358	▲ 92	▲ 6.3	0.1

⑤ 地方交付税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占める割合 D	うち 普通交付税 E	増 減 額 F	率 G
令 3 (2021)	[214, 557]	[ 46, 648]	[ 27.8]	[20.3]	[212, 281]	[ 47, 720]	[ 29.0]
	155, 557	24, 343	18.6	14.7	153, 281	25, 415	19.9
令 4 (2022)	[164, 263]	[▲ 50, 294]	[▲23.4]	[16.3]	[161, 609]	[▲ 50, 672]	[▲23.9]
	144, 824	▲ 10, 733	▲ 6.9	14.3	142, 170	▲ 11, 111	▲ 7.2
令 5 (2023)	[159, 601]	[▲ 4, 662]	[ ▲2.8]	[17.1]	[157, 410]	[ ▲4, 199]	[ ▲2.6]
	149, 118	4, 294	3.0	16.0	146, 927	4, 757	3.3

注) [ ]は、臨時財政対策債を加えた場合である。

⑥ 一般財源の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占める割合 D
令 3 (2021)	[559, 038]	[ 53, 500]	[ 10.6]	[53.0]
	500, 038	44, 495	9.8	47.4
令 4 (2022)	[523, 105]	[▲ 35, 933]	[▲ 6.4]	[51.8]
	503, 666	3, 628	0.7	49.9
令 5 (2023)	[519, 563]	[▲ 3, 541]	[▲ 0.7]	[55.8]
	509, 080	5, 414	1.1	54.6

注) 一般財源＝県税＋地方消費税清算金＋地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税

[ ]は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）を加えた場合である。

⑦ 県債の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D	決 算 額 E	増 減 額 F	率 G	歳入に占 める割合 H
令 3 (2021)	[60,697] 119,697	[▲ 9,479] ▲ 474	[▲13.5] ▲ 0.4	[5.8] 11.3	[60,697] 119,697	[▲ 8,241] 764	[▲12.0] 0.6	[5.5] 10.9
令 4 (2022)	[63,372] 82,811	[ 2,675] ▲ 36,886	[ 4.4] ▲30.8	[6.3] 8.2	[63,372] 82,811	[ 2,675] ▲ 36,886	[ 4.4] ▲30.8	[6.0] 7.9
令 5 (2023)	[64,625] 75,108	[ 1,253] ▲ 7,703	[ 2.0] ▲9.3	[6.9] 8.1	[64,625] 75,108	[ 1,253] ▲ 7,703	[ 2.0] ▲9.3	[6.9] 8.1

注) [ ]は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）を除いた場合である。

⑧ 県債残高の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計			一 般 会 計		
	県債残高 A	増 減 額 B	率 C	県債残高 D	増 減 額 E	率 F
令 3 (2021)	[617,016] 1,162,637	[ 8,223] 9,920	[ 1.4] 0.9	[610,165] 1,155,786	[ 8,852] 10,549	[ 1.5] 0.9
令 4 (2022)	[632,768] 1,153,054	[ 15,752] ▲ 9,583	[ 2.6] ▲ 0.8	[626,117] 1,146,402	[ 15,952] ▲ 9,384	[ 2.6] ▲ 0.8
令 5 (2023)	[650,298] 1,136,578	[ 17,529] ▲ 16,476	[ 2.8] ▲ 1.4	[644,350] 1,130,630	[ 18,233] ▲ 15,772	[ 2.9] ▲ 1.4

注) [ ]は、臨時財政対策債を除いた場合である。

4 歳出

投資的経費のうち普通建設事業費は、公共事業費などの補助事業費が増加した一方、那須庁舎の整備終了等に伴い単独事業費が減少し、前年度比▲0.5%と8年ぶりに減少した。また、災害復旧事業費は令和元年東日本台風に伴う復旧経費の減などにより、前年度に引き続き減少した。  
 義務的経費は、定年の段階的引上げに伴う退職手当の減による人件費の減少のほか、新型コロナウイルス感染症の感染症法に基づく位置付けが5類感染症に変更になったことなどによる扶助費の減少等により、前年度比▲3.5%と減少した。  
 その他の経費では、補助費等や貸付金が、新型コロナウイルス感染症対策の減などにより、いずれも減少した。  
 医療費公費負担や介護保険などの医療福祉関係経費は、高齢化の進行等により増加した。

① 投資的経費（＝普通建設事業費＋災害復旧事業費）の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			うち 普通建設 事業費	増 減 額			うち 災害復旧 事業費	増 減 額		
	A	B	C		D	E	F		G	H	I
令 3 (2021)	148,832	▲13,907	▲ 8.5	14.5	136,436	586	0.4	12,396	▲14,493	▲ 53.9	
令 4 (2022)	144,346	▲ 4,486	▲ 3.0	14.7	142,099	5,663	4.2	2,247	▲10,149	▲ 81.9	
令 5 (2023)	142,592	▲ 1,754	▲ 1.2	15.6	141,404	▲ 695	▲ 0.5	1,188	▲1,059	▲ 47.1	

○普通建設事業費（補助事業費＋単独事業費＋国直轄事業負担金＋同級他団体施行事業負担金＋受託事業費） (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			うち 補助事業費		うち 単独事業費	
	A	B	C	D	E	F	G
令 3 (2021)	136,436	586	0.4	82,336	▲ 3.6	46,975	11.4
令 4 (2022)	142,099	5,663	4.2	86,948	5.6	47,973	2.1
令 5 (2023)	141,404	▲ 695	▲ 0.5	87,641	0.8	46,950	▲ 2.1

② 義務的経費（＝人件費＋扶助費＋公債費）の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			うち 人 件 費	増 減 額		
	A	B	C		D	E	F
令 3 (2021)	347,777	9,999	3.0	33.8	215,530	▲ 5,327	▲ 2.4
令 4 (2022)	333,255	▲ 14,522	▲ 4.2	34.0	216,977	1,447	0.7
令 5 (2023)	321,684	▲ 11,571	▲ 3.5	35.3	207,671	▲ 9,306	▲ 4.3



年 度	うち 扶 助 費			うち 公 債 費		
	H	I	J	K	L	M
令 3 (2021)	18,870	1,410	8.1	113,377	13,916	14.0
令 4 (2022)	20,454	1,584	8.4	95,824	▲ 17,553	▲15.5
令 5 (2023)	19,046	▲ 1,408	▲ 6.9	94,967	▲ 857	▲ 0.9

③ その他の経費の推移

○補助費等

(単位：百万円、%)

年 度	補助費等			
	A	B	C	D
令 3 (2021)	287,125	33,904	13.4	27.9
令 4 (2022)	276,172	▲ 10,953	▲ 3.8	28.2
令 5 (2023)	225,774	▲ 50,398	▲18.2	24.7

○貸付金

(単位：百万円、%)

決 算 額	貸付金		
	A	B	C
161,271	19,075	13.4	15.7
145,480	▲ 15,791	▲ 9.8	14.8
143,096	▲ 2,384	▲ 1.6	15.7

[参考] 医療福祉関係経費の推移

(単位：百万円、%)

年 度	医療福祉関係経費			
	A	B	C	D
令 3 (2021)	109,785	3,076	2.9	10.7
令 4 (2022)	113,745	3,960	3.6	11.6
令 5 (2023)	115,513	1,768	1.6	12.7

注) 扶助費、補助費等及び繰出金のうち、医療費公費負担、措置費、介護保険関係経費、障害者自立支援関係経費及び国民健康保険関係経費を抽出している。

5 指標

経常収支比率は、実質的な交付税の減により収入が減少したものの、退職手当の減に伴う人件費の減等により、支出が収入の減以上に減少したため、前年度に比べ 0.7ポイント減少の92.6%となった。

① 経常収支比率の推移 (単位：%)

年 度	本 県		全 国	
	A	増 減 B	C	増 減 D
令 3 (2021)	[ 100.7 ] 88.8	[▲ 6.2] ▲ 6.3	[ 95.8 ] 88.0	[▲ 7.7] ▲ 6.7
令 4 (2022)	[ 97.4 ] 93.3	[▲ 3.3] 4.5	[ 95.9 ] 93.3	[▲ 0.1] 5.3
令 5 (2023)	[ 94.8 ] 92.6	[▲ 2.6] ▲ 0.7		

経常経費充当一般財源

注 1) 経常収支比率 =  $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債 (特例分)} + \text{臨時財政対策債}}$

注 2) [ ] は、減収補てん債 (特例分) 及び臨時財政対策債を算式から除いた場合である。

計数編

1 収支の状況(普通会計・一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 (2023年度) A	令和4年度 (2022年度) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
1 普 通 会 計				
(1) 歳 入 総 額	931,727,812	1,010,319,939	▲ 78,592,127	▲ 7.8
(2) 歳 出 総 額	912,533,087	979,908,390	▲ 67,375,303	▲ 6.9
(3) 形 式 収 支	19,194,725	30,411,549	▲ 11,216,824	▲ 36.9
(4) 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	9,143,354	9,387,176	▲ 243,822	▲ 2.6
(5) 実 質 収 支	10,051,371	21,024,373	▲ 10,973,002	▲ 52.2
(6) 単 年 度 収 支	▲ 10,973,002	9,590,790	▲ 20,563,792	
(7) 積 立 金	17,404,512	5,617,308	11,787,204	209.8
(8) 繰 上 償 還 金				
(9) 積 立 金 取 崩 し 額	4,230,917	1,563,252	2,667,665	170.6
(10) 実 質 単 年 度 収 支	2,200,593	13,644,846	▲ 11,444,253	
2 一 般 会 計				
(1) 歳 入 総 額	969,465,497	1,049,016,811	▲ 79,551,314	▲ 7.6
(2) 歳 出 総 額	951,798,384	1,020,555,439	▲ 68,757,055	▲ 6.7
(3) 形 式 収 支	17,667,113	28,461,372	▲ 10,794,259	▲ 37.9
(4) 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	7,813,493	7,636,016	177,477	2.3
(5) 実 質 収 支	9,853,620	20,825,356	▲ 10,971,736	▲ 52.7
(6) 単 年 度 収 支	▲ 10,971,736	9,592,227	▲ 20,563,963	
(7) 積 立 金	17,404,512	5,617,308	11,787,204	209.8
(8) 繰 上 償 還 金				
(9) 積 立 金 取 崩 し 額	4,230,917	1,563,252	2,667,665	170.6
(10) 実 質 単 年 度 収 支	2,201,859	13,646,283	▲ 11,444,424	

注 (7)積立金、(9)積立金取崩し額は財政調整基金に係るものである。

## 2 歳入の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度(2023年度)		令和4年度(2022年度)		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比の増減 (B-D) G
1 県 税	260,169,088	27.9	259,490,120	25.7	678,968	0.3	2.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	58,771,195	6.3	58,407,803	5.8	363,392	0.6	0.5
3 地 方 譲 与 税	39,664,372	4.3	39,493,978	3.9	170,394	0.4	0.4
4 地 方 特 例 交 付 金	1,358,387	0.1	1,450,453	0.1	▲ 92,066	▲ 6.3	0.0
5 地 方 交 付 税	149,118,217	16.0	144,824,201	14.3	4,294,016	3.0	1.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	414,340	0.0	460,802	0.0	▲ 46,462	▲ 10.1	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,557,520	0.4	3,357,755	0.3	199,765	5.9	0.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,454,783	1.0	10,268,223	1.0	▲ 813,440	▲ 7.9	0.0
9 国 庫 支 出 金	121,599,353	13.1	201,289,268	19.9	▲ 79,689,915	▲ 39.6	▲ 6.8
10 財 産 収 入	1,388,091	0.1	1,562,563	0.2	▲ 174,472	▲ 11.2	▲ 0.1
11 寄 附 金	88,578	0.0	153,619	0.0	▲ 65,041	▲ 42.3	0.0
12 繰 入 金	18,646,225	2.0	18,587,828	1.8	58,397	0.3	0.2
13 繰 越 金	30,411,549	3.3	26,292,349	2.6	4,119,200	15.7	0.7
14 諸 収 入	161,978,114	17.4	161,869,977	16.0	108,137	0.1	1.4
15 県 債	75,108,000	8.1	82,811,000	8.2	▲ 7,703,000	▲ 9.3	▲ 0.1
合 計	931,727,812	100.0	1,010,319,939	100.0	▲ 78,592,127	▲ 7.8	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

### 3 歳出の状況(普通会計 目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度(2023年度)		令和4年度(2022年度)		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比の増減 (B-D) G
1 議 会 費	1,403,380	0.2	1,247,855	0.1	155,525	12.5	0.1
2 総 務 費	63,810,976	7.0	49,666,165	5.1	14,144,811	28.5	1.9
3 民 生 費	129,628,945	14.2	129,985,446	13.3	▲ 356,501	▲ 0.3	0.9
4 衛 生 費	40,794,228	4.5	80,874,832	8.3	▲ 40,080,604	▲ 49.6	▲ 3.8
5 労 働 費	1,682,296	0.2	1,665,584	0.2	16,712	1.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	42,021,129	4.6	37,499,776	3.8	4,521,353	12.1	0.8
7 商 工 費	152,590,596	16.7	182,082,809	18.6	▲ 29,492,213	▲ 16.2	▲ 1.9
8 土 木 費	106,024,768	11.6	105,262,898	10.7	761,870	0.7	0.9
9 警 察 費	43,198,716	4.7	44,053,261	4.5	▲ 854,545	▲ 1.9	0.2
10 教 育 費	174,652,253	19.1	189,378,678	19.3	▲ 14,726,425	▲ 7.8	▲ 0.2
11 災 害 復 旧 費	1,187,355	0.1	2,247,825	0.2	▲ 1,060,470	▲ 47.2	▲ 0.1
12 公 債 費	95,055,739	10.4	95,902,685	9.8	▲ 846,946	▲ 0.9	0.6
13 諸 支 出 金		0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
14 利 子 割 交 付 金	66,759	0.0	76,265	0.0	▲ 9,506	▲ 12.5	0.0
15 配 当 割 交 付 金	1,549,157	0.2	1,472,624	0.2	76,533	5.2	0.0
16 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,792,397	0.2	1,093,002	0.1	699,395	64.0	0.1
17 地 方 消 費 税 交 付 金	49,857,060	5.5	50,178,901	5.1	▲ 321,841	▲ 0.6	0.4
18 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,552,373	0.2	1,616,649	0.2	▲ 64,276	▲ 4.0	0.0
19 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,157	0.0	11,044	0.0	49,113	444.7	0.0
20 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	939,855	0.1	760,744	0.1	179,111	23.5	0.0
21 法 人 事 業 税 交 付 金	4,664,948	0.5	4,831,347	0.5	▲ 166,399	▲ 3.4	0.0
合 計	912,533,087	100.0	979,908,390	100.0	▲ 67,375,303	▲ 6.9	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

#### 4 歳出の状況(普通会計 性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度(2023年度)		令和4年度(2022年度)		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比の増減 (B-D) G
1 人 件 費	207,670,871	22.8	216,977,004	22.1	▲ 9,306,133	▲ 4.3	0.7
2 物 件 費	29,480,998	3.2	45,054,164	4.6	▲ 15,573,166	▲ 34.6	▲ 1.4
3 維 持 補 修 費	7,050,456	0.8	6,933,064	0.7	117,392	1.7	0.1
4 扶 助 費	19,046,216	2.1	20,453,614	2.1	▲ 1,407,398	▲ 6.9	0.0
5 補 助 費 等	225,773,704	24.7	276,172,220	28.2	▲ 50,398,516	▲ 18.2	▲ 3.5
6 普 通 建 設 事 業 費	141,404,444	15.5	142,098,883	14.5	▲ 694,439	▲ 0.5	1.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	1,187,355	0.1	2,246,907	0.2	▲ 1,059,552	▲ 47.2	▲ 0.1
8 公 債 費	94,966,996	10.4	95,823,817	9.8	▲ 856,821	▲ 0.9	0.6
9 積 立 金	32,251,847	3.5	17,582,427	1.8	14,669,420	83.4	1.7
10 投 資 及 び 出 資 金		0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
11 貸 付 金	143,095,695	15.7	145,479,932	14.8	▲ 2,384,237	▲ 1.6	0.9
12 繰 出 金	10,604,505	1.2	11,086,358	1.1	▲ 481,853	▲ 4.3	0.1
合 計	912,533,087	100.0	979,908,390	100.0	▲ 67,375,303	▲ 6.9	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。